

令和7年11月14日

石巻市議会議長 遠藤 宏 昭 殿

会 派 名 日高見会
代表者名 会長 星 雅 俊

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 星雅俊、阿部和芳、楯石光弘
- 2 調査期間 令和7年11月4日（火）から
令和7年11月6日（木）まで 3日間
- 3 調査地及び調査内容
 - （1）北海道石狩市
 - ・ゼロカーボンシティ達成に向けた取組について
 - （2）北海道登別市
 - ・議会改革度調査1位に至った取組について

4 調査目的

- （1）北海道石狩市
 - ・ゼロカーボンシティ達成に向けた取組について

石狩市では、令和2年12月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2025年までに温室効果ガス外出量実質ゼロを目指すことを表明。民間会社の風力発電による電力を市内公共施設で利用すること、また、脱炭素先行地域として石狩湾新港では、地域の再生可能エネルギーを供給するREゾーンを設定し、再生可能エネルギーの地産地活を図り、脱炭素と産業集積の両立を目指している。

本市においても令和6年2月にゼロカーボンシティを表明し様々な取組を進めていくことから、石狩市を視察することで今後の事業の参考とする。

(2) 北海道登別市

・議会改革度調査 1 位に至った取組について

登別市は北海道の南西部、支笏洞爺国立公園内に位置している。北にはオロフレ山、南は太平洋に面しており、登別温泉やカルルス温泉といった全国的に有名な温泉地として知られ、観光地としても発展している。観光名所として知られる登別地獄谷や大湯沼では、火山活動によって生まれた壮大な自然の景観を間近で見ることができ、多くの観光客が訪れている。

登別市議会は早稲田大学デモクラシー創造研究所が実施する議会改革度調査において、2022、2023、2024 年度の 3 か年で 1 位となっており、議会内部だけの改革に留まらず、住民や他団体との共創の姿勢を強め、議論する議会の見える化に積極的に取り組んでいる。また、多様性のある議会の実現をビジョンに掲げ、住民参画の取組を幅広く実施し、政策形成や議論の深化に生成 A I をはじめとするデジタルツールを活用していることが評価されている。

地方自治体を取り巻く環境は日々大きく変化し、地域課題の解決や未来創造への成果が求められるため、今後ますます、市民満足度や住民ニーズをいかに市政へ反映させていくかが重要と思われる。以上のことから、登別市の取組を視察し、本市議会の参考とする。

5 調査概要

(1) 北海道石狩市〈ゼロカーボンシティ達成に向けた取組について〉

[石狩市の概要]

札幌市の北側に隣接し、石狩湾に臨む水に恵まれた風土。江戸時代初期に交易場所に指定、西蝦夷地の中心地。

平成 17 年に 1 市 2 村が合併。人口が約 56,900 人（旧石狩市域が 96%、本市の約 44%）、面積が約 722 km²（森林約 74%、本市の約 1.3 倍）。

[石狩市の近年の環境状況]

令和 2 年 12 月 「ゼロカーボンシティ宣言」 2050 年温室効果ガス排出量を実質ゼロ

令和 4 年 4 月 「脱炭素先行地域」として先進的な取組を行う自治体として環境省より
選ばれる

令和 5 年 9 月 「デコ活宣言」 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

令和 6 年 3 月 平成 25 年の排出量を基準として、令和 12 年の排出目標を改定

(Ⅰ) 区域施策編（市域全体） → 48% 削減

(Ⅱ) 事務事業編（市の施設・事務事業） → 50% 削減

(Ⅰ) 区域施策編（市域全体）の具体的な内容

①私有林整備による CO₂ 吸収量をクレジット化 → 1,803 t

販売収入は環境分野の施策に活用 年間 100 万円

②「デコ活」の周知（脱酸素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）

- ・省エネ機器購入最大4万円
- ・補助率5割の宅配ボックス設置補助金
- ・市内大型イベント出店による啓発・巡回パネル展示
- ・ナッジ（行動をそっと後押しする）をシール活用し働きかけ
- ・職員への啓発→予算0で誰でも簡単にできるものを行った

（i）NTTドコモ関連会社の「従業員参加型エコアクションチャレンジ」アプリにより活動成果を見える化し、環境問題への取組みを「自分ごと」として考える機会を創出。

関連会社での事後アンケートでは、約8割の従業員の環境意識が向上し、約7割の従業員の行動が変わったとのこと。

（ii）いしかり断車離チャレンジ

毎週金曜日、職員の公共交通機関等の利用

→結果はアンケート収集により、排出削減量を算出し公表

（iii）「ゼロカーボン×エコドライブ」コンテスト

保険会社主催のコンテストに職員5チーム17人が参加

③資源循環の取組

- ・アプリ（ごみ・資源分別案内）配信、再生ペットボトルにリサイクル

④熱中症対策

- ・公共施設8か所を「クーリングシェルター」に指定

（Ⅱ）事務事業編（市の施設・事務事業）の具体的な内容

①公共施設の照明LED化

②公用車の次世代化（EV等への変換）PHV車2台、EV2台

寒冷地のため、暖房、電池消耗が早い、四駆志向が高いなど課題あり。

③グリーン購入と環境配慮契約（電力）の推奨

④公共施設の再エネ導入可能調査事業（主に太陽光パネル）

⑤再生可能エネルギーの地産地活に関する連携協定

地元の風力発電を小・中学校など市内公共施設で活用、1,370t削減

⑥マイクログリッド構築事業

- ・災害等で地域が孤立しても送電可能な送電網の構築 72時間
- ・再エネ由来の水素（再エネ+水）を貯蔵・災害時に利用
- ・商用系統電力を併用し、停電リスクを低減

環境省「脱酸素先行地域」プロジェクト 石狩湾「REゾーン」

●その他の取り組みとして

○環境教育を市として強力に推進している

- ・石狩市の特色を踏まえた「デジタル」の環境教材を制作

→画像や動画により理解を深め、ルビや文字大小機能で多様な児童生徒が活用可能。

ゼロカーボンチャレンジ冊子、石狩イクラ3兄弟、ゼロたん・カーたん・ボンたん
議場で小学校5年生が環境学習成果を発表する会が開催された。

○普及啓発活動

- ・デコ活による行動変容により、環境問題への理解を深めるごとに「積極的に取り組んでいる」市民の割合を高める。

…10%→50%に

◆再エネの地産地活を推進し、先導的なGX推進で産業の成長・発展を目指す



(2) 北海道登別市〈議会改革度調査1位に至った取組について〉

[登別市の概要]

小栗義朗副議長から登別市の概要を含めたご挨拶をいただいた。

北海道の南西部、支笏洞爺国立公園内に位置し、人口42,900人(2025年9月末現在)、面積212.1km²。登別温泉やカルルス温泉などの観光地に観光客3,341,648人。

登別市議会は早稲田大学デモクラシー創造研究所が実施する議会改革度調査において、2022～2024年度の3か年で1位となっている先進的な議会(ちなみに2023年度で石巻市議会は294位、2024年度ランク外)。

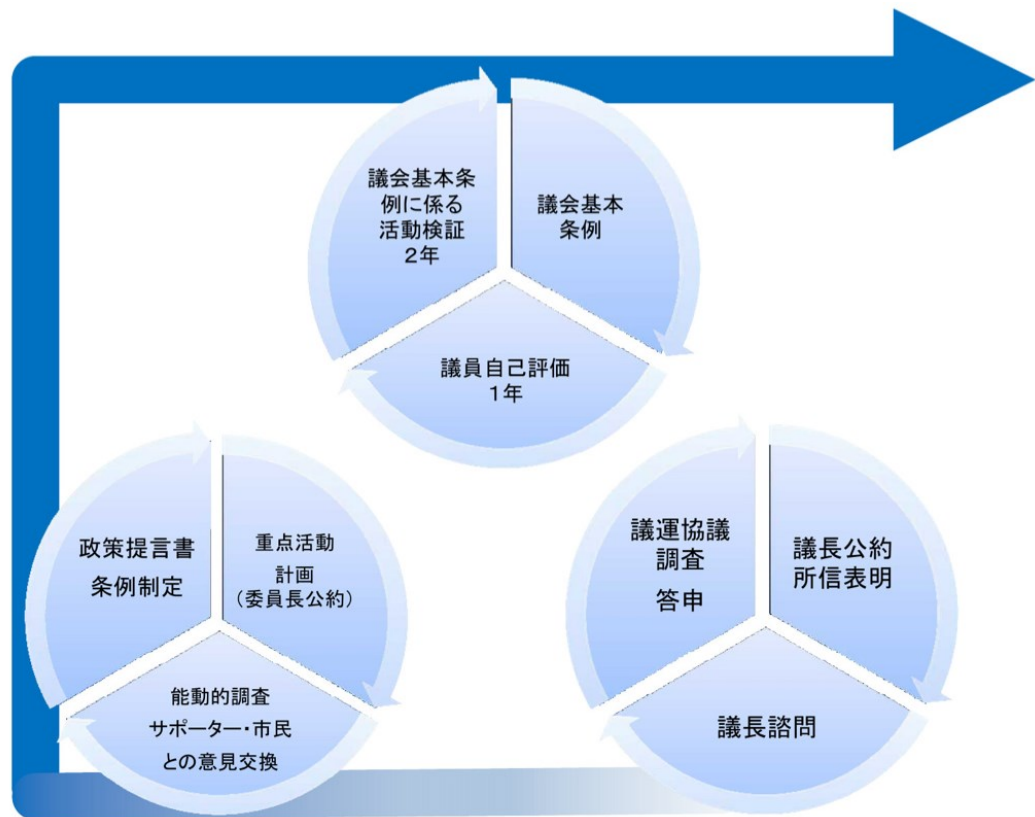


[議会改革度調査 1 位に至った取組]

- ・ 議論する議会の見える化への取組
- ・ 住民参画への取組内容（議会サポーター制度など）、成果
- ・ デジタルツールの活用

- ・ 議長選出は、立候補制で投票

→議長公約・所信表明により議長が議運に諮問し、議運で調査・答申している



- ・ コンセプト

…地方議会議員の任期は4年。「人」が変わっても、継続的・論理的な議会活動を保障する仕組みづくり。開かれた議会。

若手や政治未経験者、女性など幅広い議員が活動できる仕組みづくりへ。

[多様性のある議会の実現]

- ・ 議会改革 25 年の始まりは I T 化推進から

平成 12 年度 「I T 推進に関する特別委員会」の設置

平成 13 年度 会派に 1 台パソコン設置／ホームページ開設

平成 14 年度

例規集 C D 化／議員へパソコン貸与・議場持込／メールアカウント取得

平成 18 年度 議会改革推進委員会設置（全議員参画・小委員会制）

平成 19 年度（改選期）

第 1 回議会フォーラム開催／委員会活動計画書／委員会意見交換会開始

・基本条例の P D C A サイクル

平成 21 年度

議会中継開始（本会議と各委員会）テレビモニターによる資料提示

平成 23 年度 議会基本条例制定・『基本条例』チェックシート

平成 24 年度 議会サポーター制度開始

平成 27 年度

議員自己評価表 政策提言に向けた年間活動計画の重点活動テーマ化

平成 29 年度 各常任委員会より政策提言

平成 30 年度 傍聴規則改正により乳幼児入場・撮影自由化

平成 31・令和元年度

議会便り編集委員会→広聴・公開委員会（所管改定） 議会 H P リニューアル
（クラウド型・Google 併用）議場への障がい者傍聴席の設置

・オンライン委員会、コンプライアンス強化議会事務局職員提案制度導入へ

令和 2 年度

脱ハンコを機に完全ペーパーレス化グループウェア(サイボウズ office)導入

議会業務継続計画（B C P）、災害時訓練開始

令和 3 年度

オンライン委員会事務局職員提案制度導入中学校・高校での社会科・公共授業

令和 4 年度

政務活動費検査会設立（内部統制）政治倫理条例へのハラスメント禁止規定基本条例・会議規則への「合理的配慮」規定議会図書室へのベビーサークル・乳幼児図書配置

・議員の見える化次世代への主権者教育推進

〈令和 5 年度〉

議会・議員活動のオープンデータ作成へ（協議・検討）

オンライン一般質問を規定QRコードでの会議資料提供議員紹介ページに「私の羅針盤」を掲載（広聴・公開）

〈令和6年度〉

議会・議員活動のオープンデータ作成へ（成案化）

一般質問を議員間協議の場に課題提起（議会基本条例第15条関連）

委員会視察報告会登別版・政策サイクル形成にむけて主権者教育への一層の貢献（広聴・公開）【議会のあらましページ・キッズページ(えほん・クイズ)】



・議会フォーラム

平成19年から毎年開催し、全部で17回かい

子ども議会方式、スクール型による質疑方式、基調講演後の意見交換方式など、様々な手法で実施。現在は各常任委員会から活動報告後、テーマにそったグループディスカッション方式をパッケージ化している。

・議会サポーター制度

●市民サポーター…15名以内・無償・委員会に常設、年1回以上の意見交換

→市民協働をめざすための仕組み

分野に関心・見識の高い「住民」がサポーターに

〈近年のテーマ〉

生活・福祉委員会 3名

「地域包括ケアシステムの構築に向けて」、「子育て環境の充実強化と高齢・独居世帯の安心安全の暮らしに向けて」、「健康なまちづくりの推進に向けて」、「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現に向けて

総務・教育委員会 3 名

「公共施設のあり方と新たな取組み」、「防災・減災のまちづくり」、委員会提案条例「登別市防災基本条例(案)」、「個々を尊重し支え合う多様性のある包摂的な社会構築に向けて」

観光・経済委員会 4 名

「全市観光を見据えた観光施策について」「中心市街地の活性化について」「全市観光並びに地域経済の活性化について」

●専門的サポーター… 5 名以内・有償・非常設、議案審査や調査に必要な場合

→「議案」に限らず、年間活動計画や時事に応じた柔軟な活用

〈近年のテーマ〉

生活・福祉委員会

北海道大学公共政策大学院教授／「地域包括ケアシステムに係る国の動向」

兵庫県朝来市地域包括支援センター主任ケアマネ／「地域包括ケアシステム構築に向けた行政の取り組み」

観光・経済委員会

日本公認会計士／「登別市上下水道会計の仕組み」

登別市都市計画審議会会長／「登別市の立地計画」

議会運営委員会室蘭工業大学ひと文化系領域准教授／議会第 3 者評価試行実施について

広聴・公開委員会

北海学園大学法学部政治学科准教授／「市民と双方向性のある意見交換の在り方」

委員会条例（会議の開催方法の特例） ※抜粋

第 17 条の 2 委員長は次に掲げる場合において、適切かつ効果的な委員会の運営の観点から特に必要と認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法(以下「オンライン」という。)を活用した会議を開くことができます。この場合において、議事の公開の要請への配慮、委員等の本人確認及び自由な意思表示の確保等に十分配慮するものとします。

- (1) 重大な感染症のまん延防止措置の観点から又は大規模な災害の発生等により会議の招集場所への参集が困難と判断される実情がある場合
- (2) 育児、介護その他のやむを得ない事由により会議の招集場所への参集が困難な場合

2 前項の場合において、委員は、オンラインを活用した会議への出席を希望するときは、原則としてあらかじめ委員長の許可を得なければなりません。

3 前項の規定により委員長の許可を得てオンラインを活用した会議に出席した委員は、第 22 条、第 41 条、第 62 条第 1 項、第 84 条第 1 項の出席委員とします。

・オンライン委員会 「多様性のある議会」の実現にむけた手法の一つ

…令和 4 年度 6 回、令和 5 年度 3 回実施、令和 6 年度なし

コロナ禍に限らず、様々な議員参画を支える仕組み

試行錯誤で OK !

ICT は「道具」であり、使うことが目的ではない

・オンライン一般質問

…令和 5 年第 3 回定例会にて会議規則改正

令和 5 年第 4 回定例会にて妻・子のインフルエンザ罹患に伴う介護のため活用

欠席届出第 2 条はすでに改正済み

会議規則（会議の開催方法の特例） ※抜粋

（欠席、遅刻又は早退の届出）

第 2 条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席、遅刻又は早退するとき、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければなりません。

（一般質問）

第 63 条 議員は、市の行政全般について質問することができます。・・・

（緊急質問等）

第 64 条 緊急を要する質問があるとき、その他真にやむを得ないときは、前条の規定にかかわらず、議会の同意を得て質問することができます。・・・

（オンラインを活用した質問）

第 64 条の 2 議員は、第 2 条の規定により会議を欠席、遅刻又は早退する場合において、第 63 条第 1 項又は前条第 1 項の質問を映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら 通話をすることができる方法(以下「オンライン」という。)により行うことを希望するときは、議長の許可を得てオンラインにより質問することができます。

[直近の議会改革の例) 議会事務局職員提案制度]

「多様性のある議会」は議員だけでつくるものではない

…行政事務の専門性

議会・議員の「補助者」から「ステークホルダー」への意識変化

職員が「ゆらぎ」を経験し学ぶ仕組み

議員が制度・事務に関心をもつ仕組み

登別市議会議会事務局職員提案規程

(目的)

第1条 この規程は、登別市議会基本条例第16条に基づき、本市議会における政策立案、議会運営の改善に関して、議会事務局職員の創意工夫と課題認識による提案を促進し、市議会議員との協働による議会運営を実現することで、市議会全体の政策形成能力を向上し、もって市民福祉の向上を図ることを目指す。

(提案の協議)

第6条 提案の内容の協議方法は議会運営委員会において決定する。2 前項に決定した方法により提案内容を協議し、必要と認めるときは関係職員の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(公表)

第7条 議長は提案に対する協議結果を公表するものとする。

(職員の役割)

第8条 職員は、市議会議員との協同による議会運営を行う責務を負った公務員として、提案制度の積極的な活用に努めるものとする。

2 議会事務局長は、所属職員の育成、指導及び管理監督を行うことによって、提案制度の積極的な支援及び推進を図らなければならない。

〈提案事項〉

- ・「議長交際費」を「議会交際費」に見直し
- ・二次元コードを活用した傍聴者への資料配布
- ・ICT活用による情報共有の効率化

[主権者教育のポイント]

- ・「議会の仕組み」よりも請願権や探究活動などを例に「社会を知る・参加する・変える」ことへの関心を呼び起こす内容に
- ・主体はあくまでも学校・教育委員会が理想
- ・押しつけにならないよう、要請があれば出前研修や議場見学等を開催、議会のあらし・キッズページを活用していただくよう校長会に要請
- ・私の羅針盤として、HPから議員名簿と公約がリンクしている。また、一般質問告知ポスターなど見やすく開かれた議会となっている。委員会視察報告さらに登別版・政策サイクル形成に向け、課題抽出、調査研究、活動のまとめなどを実施。

6 所 感

(1) 北海道石狩市

ゼロカーボンシティ達成に向けて多方面にわたって様々な取り組みを官民連携で無理なく行っている事に感動した。

また、環境意識向上も今に始まったことではなく、これまでの長年の担当職員の発案等で地道な活動を行ってきたことが、現在の実績に繋がっているということが理解できた。

特に、担当5年目という環境市民部 環境課 ゼロカーボン推進担当の角井様は教育大学卒で環境省認定脱酸素アドバイザーの資格を持っており、子供たちへの環境教育の大切さを特に強調していた。自ら学校に出向いて講義をしているとのことであった。

(2) 北海道登別市

登別市議会は早稲田大学デモクラシー創造研究所が実施する議会改革度調査において、2022～2024年度の3か年で1位となっており、議会内部だけの改革に留まらず、住民や他団体との共創の姿勢を強め、議論する議会の見える化に積極的に取り組んでいる。

また、多様性のある議会の実現をビジョンに掲げ、住民参画の取組を幅広く実施し、政策形成や議論の深化に生成AIをはじめとするデジタルツールを活用していることが評価されていたが、まさに日々改革を実施し議員各自の意識が高いと感じた。

議長の立候補制で公約を述べ、投票で決め、当選者の公約に則って議会運営が行われる。常に改革に向けての取組はランク外になった当市議会には、やれるところから実施していきたいと強く感じた。

7 調査による石巻市への政策提言等について

(1) 北海道石狩市

現在、世界的には環境意識への逆行が一部で目立っているが、地球温暖化等による気候変動、災害の激甚化、感染症のパンデミックなど、人類の存続の危機にまでつながる恐れがあり、脱炭素化への対策、行動は待ったなしと考える。本市も宣言はしたものの、これからが本当の意味での見せ所である。

そこで、環境省の「デコ活」、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動を早期に取り入れ、今まで以上に数字として見える化し、官民連携、市民ぐるみで、できることから数多く始めることを、強く提案する。

(2) 北海道登別市

会派説明など当局側から入れられたメモも公文書で市議会事務局では市民へオープンにし、まさに開かれた行政の徹底を図っていた。

議会側が改革していく部分と市当局が改革しデジタル化など進めるには、車の両輪に例えられるように、双方切磋琢磨してスキルアップすることで市民サービスの向上と繋がるため、当局においては政策過程など見える化することで、一層よりよい提案や政策となるよう提言したい。まずは、財政の厳しい中、しっかりと可視化し多様化する環境に対応するよう議会も改革したい。

8 調査経費 227,858円

9 添付書類 別添資料のとおり